

令和2年(2020年)

三重県産業連関表

(概要)

三重県政策企画部統計課

目次

1	産業連関表について	
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の見方	1
2	令和2年三重県産業連関表からみた県経済の概要	
(1)	令和2年三重県産業連関表による財・サービスの流れ	2
(2)	県内生産額（生産構造）	4
(3)	投入構造	
①	中間投入	4
②	粗付加価値	5
(4)	需要構造	
①	総需要	5
②	中間需要	6
③	最終需要	6
④	県内自給率と移輸入率	6
(5)	生産波及	
①	逆行列係数	6
②	影響力係数	6
③	感応度係数	7
(6)	最終需要項目別誘発	
①	生産誘発	8
②	粗付加価値誘発	8
③	移輸入誘発	9
3	令和2年雇用表の概要	
(1)	雇用表とは	10
(2)	従業者総数	10
(3)	従業上の地位別構成	11
(4)	雇用係数	11

1 産業連関表について

(1) 産業連関表とは

- 令和2年三重県産業連関表は、三重県経済において、令和2年の1年間(暦年)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)にまとめた統計表です。
- 産業連関表は、県の経済構造を総体的に明らかにする基礎資料であり、経済構造の現状分析や経済波及効果の測定、経済予測など幅広く利用出来るものです。
- 三重県では、昭和50年表以来、概ね西暦の末尾が0と5の年次を対象として5年ごとに作成しています。

(2) 産業連関表の見方

- 産業連関表を縦の方向にみると、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成(投入)がわかり、この費用構成は中間投入部門と粗付加価値部門に分けられます。
- 横の方向にみると、各部門の生産した財・サービスの販路構成(産出)がわかり、この販路構成は中間需要部門と最終需要部門に分けられます。

図1 産業連関表の構造

表 側		需要部門 (買い手)		供給部門 (売り手)		表 頭														
						中 間 需 要							最 終 需 要				輸 入 (控 除)	移 入 (控 除)	県 内 生 産 額	
						1	2	3	4	5	・	・	・	計	消 費	固 定 資 本 形 成				在 庫
						農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業				A	費	庫	出	出	B	C
中 間 投 入	1	農 業																		
	2	林 業																		
	3	漁 業																		
	4	鉱 業																		
	5	製 造 業																		
	・																			
粗 付 加 価 値	・																			
	・																			
	・																			
	(控除)補助金																			
		計	D																	
		雇用者所得																		
		営業余剰																		
		資本減耗引当																		
		・																		
		・																		
		・																		
		(控除)補助金																		
		計	E																	
		県 内 生 産 額	D+E																	

表1 令和2年三重県産業連関表（3部門表）と県民経済計算との関係

(単位:億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
令和2年(2020年) 三重県産業連関表	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	内生 部門計	家計外 消費支 出 (列)	民間 消費支 出	一般政 府 消費支 出	県内総 固定資 本形成	在庫純 増	移輸出	(控除) 移輸入	県内 生産額
第1次産業	174	1,486	119	1,778	11	515	0	10	11	699	-1,412	1,612
第2次産業	439	57,408	7,881	65,727	264	8,513	1	13,020	-295	91,064	-64,190	114,103
第3次産業	275	19,375	18,521	38,171	1,244	28,927	12,717	6,536	46	15,524	-31,909	71,256
内生部門計	888	78,268	26,520	105,677	1,519	37,954	12,718	19,566	-238	107,286	-97,511	186,970
家計外消費支出(行)	13	903	603	1,519								
雇用者所得	255	16,879	22,960	40,093								
営業余剰	246	5,325	7,457	13,029								
資本減耗引当	230	11,241	11,518	22,989								
間接税(除関税)	33	1,576	2,439	4,047								
(控除)経常補助金	-54	-89	-241	-384								
粗付加価値部門計	724	35,834	44,736	81,294								
県内生産額	1,612	114,103	71,256	186,970								

令和2年三重県産業連関表(地域内表)のひな形(生産者価格評価) 3部門表

(単位:億円)

需要 部門→ 供給部門 投入される 財サービス↓	中間需要部門(=産業部門)				最終需要部門				県内 生産額
	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	中間 需要計	消 費	投 資	移 輸 出	移 輸 入	
第1次産業	174	1,486	119	1,778	525	21	699	▲ 1,412	1,612
第2次産業	439	57,408	7,881	65,727	8,777	12,725	91,064	▲ 64,190	114,103
第3次産業	275	19,375	18,521	38,171	42,888	6,582	15,524	▲ 31,909	71,256
内生部門計	888	78,268	26,520	105,677	52,191	19,328	107,286	▲ 97,511	186,970
雇用者所得	255	16,879	22,960	40,093					
営業余剰	246	5,325	7,457	13,029					
その他	223	13,630	14,319	28,171					
粗付加価値部門計	724	35,834	44,736	81,294					
県内生産額	1,612	114,103	71,256	186,970					

≡ GDE(県内総支出)
 ≡ 分配所得
 ≡ GDP(県内総生産)

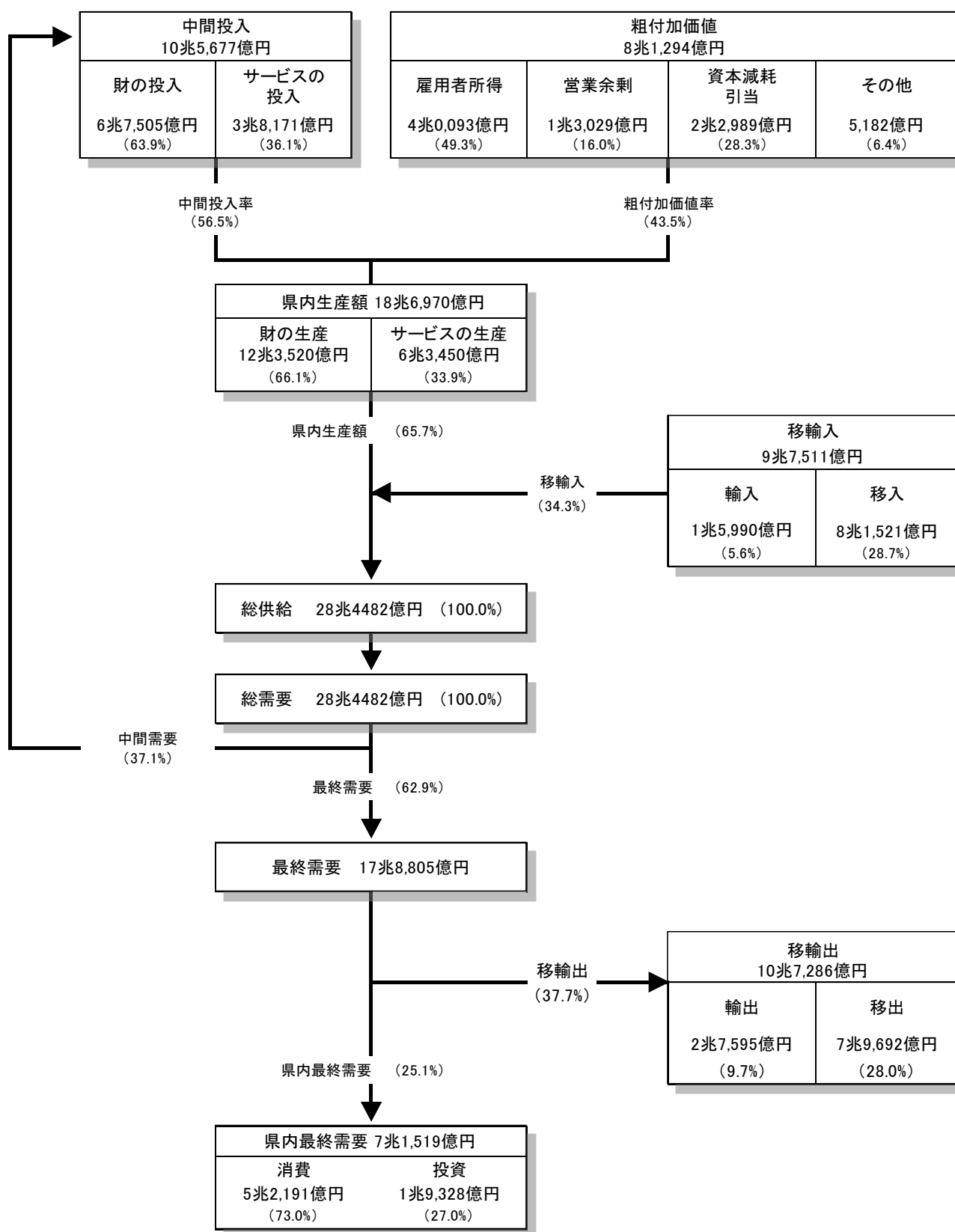
8兆2,935億円 (県民経済計算)

2 令和2年三重県産業連関表からみた県経済の概要

(1) 令和2年三重県産業連関表による財・サービスの流れ

- 令和2年に県内で生産された財・サービスの合計(県内生産額)は18兆6,970億円でした。県内生産額に移輸入9兆7,511億円を加えた総供給は28兆4,482億円となりました。
- 総供給に対応する財・サービスの総需要は28兆4,482億円で、このうち、中間需要が10兆5,677億円(総需要の37.1%)、消費や投資である県内最終需要が7兆1,519億円(総需要の25.1%)、移輸出が10兆7,286億円(総需要の37.7%)となりました。

図2 令和2年三重県産業連関表による財・サービスの流れ



- (注) 1 39部門表による。「財」は01～23及び38、「サービス」は24～37及び39をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()は、構成比を示す。

(2) 県内生産額（生産構造）

- ・ 県内生産額は 18 兆 6,970 億円で、前回の平成 27 年三重県産業連関表結果（以下、「平成 27 年」と略す）に比べ 3.0%減少しました。国内生産額に占める割合は 1.82%となっています。
- ・ 産業別（3 部門）の構成比は第 1 次産業 1.3%、第 2 次産業 62.7%、第 3 次産業 36.1%となっています。
- ・ 産業別（3 部門）ごとの伸び率は平成 27 年に比べ第 1 次産業が 12.1%、第 2 次産業が 2.8%、第 3 次産業が 2.9%低下しました。
- ・ また産業別（39 部門）での構成比は、輸送機械(12.2%)、電子部品(9.9%)、化学製品(6.5%)、医療・福祉(5.2%)、建設(5.0%)の順に高くなっています。

表 2 県内生産額の産業別（3 部門）構成

	三重県										全国	
	県内生産額				伸び率	構成比					県内生産額	構成比
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	H27-R2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		令和2年	令和2年
第1次産業	2,251	1,829	1,833	1,612	-12.1%	1.3%	1.0%	1.0%	0.9%		123,658	1.2%
第2次産業	111,965	104,061	117,435	114,103	-2.8%	62.7%	59.1%	60.9%	61.0%		3,485,042	34.0%
第3次産業	64,391	70,284	73,417	71,256	-2.9%	36.1%	39.9%	38.1%	38.1%		6,652,839	64.8%
全産業計	178,607	176,174	192,685	186,970	-3.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		10,261,540	100.0%

(3) 投入構造

① 中間投入

- ・ 中間投入は 10 兆 5,677 億円で、平成 27 年に比べ 1.3%減少しました。
- ・ 中間投入の構成比をみると、財(中間投入) 36.1%、サービス(中間投入) 20.4%、中間投入計 56.5%、粗付加価値部門計 43.5%となっています。
- ・ 各項目の伸び率は平成 27 年に比べ、財（中間投入）が 8.2%の低下、サービス（中間投入）が 13.8%の上昇、また中間投入計が 1.3%低下し、粗付加価値部門計が 5.0%低下しました。
- ・ 県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 56.5%となり、平成 27 年から 0.9%上昇しました。
- ・ 産業別(39 部門)の中間投入率をみると、非鉄金属(86.9%)、業務用機械(84.1%)、輸送機械(84.0%)、パルプ・紙・木製品(74.7%)、電気機械(71.7%)など製造業で高くなっています。

表 3 中間投入及び粗付加価値の構成と伸び

	三重県										全国	
	金額(億円)				伸び率	構成比					金額(億円)	構成比
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	H27-R2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		令和2年	令和2年
県内生産額	178,607	176,174	192,685	186,970	-3.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		10,261,540	100.0%
中間投入計	99,992	100,147	107,105	105,677	-1.3%	56.0%	56.8%	55.6%	56.5%		4,646,529	45.3%
財	66,227	64,605	73,571	67,505	-8.2%	37.1%	36.7%	38.2%	36.1%		2,171,401	21.2%
サービス	33,765	35,543	33,535	38,171	13.8%	18.9%	20.2%	17.4%	20.4%		2,475,128	24.1%
粗付加価値部門計	78,616	76,027	85,580	81,294	-5.0%	44.0%	43.2%	44.4%	43.5%		5,615,010	54.7%

② 粗付加価値

- ・ 粗付加価値は 8 兆 1,294 億円で、平成 27 年に比べ 5.0%減少しました。
- ・ 粗付加価値の構成比をみると、雇用者所得が 49.3%、資本減耗引当が 28.3%、営業余剰が 16.0%、間接税が 5.0%、家計外消費支出が 1.9%となっています。
- ・ 各項目の伸び率は平成 27 年に比べ家計外消費支出が 35.4%、間接税が 31.1%、営業余剰が 17.7%減少し、雇用者所得が 2.7%、資本減耗引当が 0.3%上昇しました。
- ・ 県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 43.5%となり、平成 27 年から 0.9%低下しました。
- ・ 産業別（39 部門）の粗付加価値率をみると、最も高いのは公務（79.4%）で、順に、不動産（78.3%）、他に分類されない会員制団体（75.0%）、教育・研究（70.0%）、商業（68.1%）などとなっています。

表 4 粗付加価値の構成と伸び

(単位: 億円)											
	三重県									全国	
	金額(億円)				伸び率	構成比				金額(億円)	構成比
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		
					H27-R2年					令和2年	令和2年
家計外消費支出(行)	2,690	2,202	2,352	1,519	-35.4%	3.4%	2.9%	2.7%	1.9%	93,289	1.7%
雇用者所得	38,786	38,831	39,043	40,093	2.7%	49.3%	51.1%	45.6%	49.3%	2,838,794	50.6%
営業余剰	16,159	10,723	15,835	13,029	-17.7%	20.6%	14.1%	18.5%	16.0%	927,982	16.5%
資本減耗引当	13,684	19,670	22,910	22,989	0.3%	17.4%	25.9%	26.8%	28.3%	1,414,590	25.2%
間接税(除関税・輸入商品税)	7,820	5,081	5,875	4,047	-31.1%	9.9%	6.7%	6.9%	5.0%	371,596	6.6%
(控除)経常補助金	-522	-481	-436	-384	-11.9%	-0.7%	-0.6%	-0.5%	-0.5%	-31,240	-0.6%
粗付加価値部門計	78,616	76,027	85,580	81,294	-5.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5,615,010	100.0%

(4) 需要構造

① 総需要

- ・ 総需要は 28 兆 4,482 億円で、平成 27 年と比べ 1.5%低下しました。
- ・ 総需要の構成比をみると、中間需要は 37.1%、県内最終需要は 25.1%、移輸出は 37.7%、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）では 62.9%となっています。
- ・ 各項目の伸び率は平成 27 年に比べ、中間需要は 1.3%、県内最終需要は 12.0%低下し、移輸出は 6.7%上昇し、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）は 1.7%低下しました。

表 5 総需要の構成と伸び

(単位: 億円)											
	三重県									全国	
	金額(億円)				伸び率	構成比				金額(億円)	構成比
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		
総需要	268,865	266,350	288,935	284,482	-1.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	11,193,529	100.0%
中間需要	99,992	100,147	107,105	105,677	-1.3%	37.2%	37.6%	37.1%	37.1%	4,646,529	41.5%
最終需要	168,873	166,203	181,830	178,805	-1.7%	62.8%	62.4%	62.9%	62.9%	6,546,999	58.5%
県内最終需要	77,814	75,612	81,300	71,519	-12.0%	28.9%	28.4%	28.1%	25.1%	5,722,269	51.1%
移輸出	91,060	90,590	100,530	107,286	6.7%	33.9%	34.0%	34.8%	37.7%	824,731	7.4%

② 中間需要

- ・ 中間需要は 10 兆 5,677 億円で、平成 27 年と比べ 1.3%低下しました。
- ・ 産業別（39 部門）の中間需要率をみると、最も高いのは鉱業（100.1%）、順に、鉄鋼（89.5%）、対事業所サービス（87.2%）、漁業（70.0%）、林業（65.3%）などとなっています。

③ 最終需要

- ・ 最終需要は 17 兆 8,805 億円で、平成 27 年と比べ 1.7%減少しました。
- ・ 最終需要の構成比をみると、移輸出（60.0%）が全体の半分以上を占め、順に民間消費支出（21.2%）、県内総固定資本形成（10.9%）、一般政府消費支出（7.1%）などとなっています。

表 6 最終需要の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県									全国	
	金額(億円)				伸び率	構成比				金額(億円)	構成比
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年		平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
最終需要	168,873	166,203	181,830	178,805	-1.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	6,546,999	100.0%
家計外消費支出	2,668	2,202	2,352	1,519	-35.4%	1.6%	1.3%	1.3%	0.8%	93,289	1.4%
民間消費支出	44,101	45,425	43,611	37,954	-13.0%	26.1%	27.3%	24.0%	21.2%	2,933,640	44.8%
一般政府消費支出	11,146	12,460	12,942	12,718	-1.7%	6.6%	7.5%	7.1%	7.1%	1,141,794	17.4%
県内総固定資本形成	19,533	14,727	22,512	19,566	-13.1%	11.6%	8.9%	12.4%	10.9%	1,563,224	23.9%
在庫純増	343	650	-117	-238	103.4%	0.2%	0.4%	-0.1%	-0.1%	-9,678	-0.1%
移輸出	91,060	90,739	100,530	107,286	6.7%	53.9%	54.6%	55.3%	60.0%	824,731	12.6%

④ 県内自給率と移輸入率

- ・ 県内自給率 [県内需要（中間投入と県内最終需要の合計）に占める県内生産額（移輸入分を差し引く）の割合]は全産業計で 45.0%となり、平成 27 年と比べ 3.9 ポイント低下しました。
- ・ 移輸入率 [県内需要（中間投入と県内最終需要の合計）に占める移輸入の割合]は全産業計で 55.0%となり、平成 27 年と比べ 3.9 ポイント上昇しました。

(5) 生産波及

① 逆行列係数

- ・ 生産波及の大きさ $\{[I-(I-M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の縦方向の合計値(列和)をみると、全産業平均(39 部門)で 1.241299 となり、平成 27 年から 0.011524 減少しました。
- ・ 産業別（39 部門）に生産波及の大きさをみると、水道(1.362561)、電力・ガス・熱供給業(1.328747)、事務用品(1.327682)、パルプ・紙・木製品(1.327296)、鉱業(1.312357)などが高い誘発効果を示しています。

② 影響力係数

- ・ 産業別（39 部門）の影響力係数（他部門に与える影響力）をみると、水道(1.166073)、電力・ガス・熱供給業(1.070449)、事務用品(1.069591)、パルプ・紙・木製品(1.069280)、鉱業(1.057245)などが高くなっています。

③ 感応度係数

- 産業別（39 部門）の感応度係数（他部門から受ける感応度）をみると、対事業所サービス（2.114626）、運輸・郵便（1.585840）、電力・ガス・熱供給（1.564506）、金融・保険（1.459666）、商業（1.152269）などが他部門からの影響を受けやすくなっています。

表7 [I-(I-M)A]⁻¹型逆行列係数（列和）、影響力係数及び感応度係数

[I-(I-M)A] ⁻¹ 型	逆行列係数(列和)	影響力係数	感応度係数
農業	1.240674	0.999497	0.918142
林業	1.304135	1.050621	0.934115
漁業	1.235539	0.995360	0.841656
鉱業	1.312357	1.057245	0.818580
飲食料品	1.272681	1.025282	0.897546
繊維製品	1.239137	0.998259	0.834171
パルプ・紙・木製品	1.327296	1.069280	1.025647
化学製品	1.274160	1.026473	1.066409
石油・石炭製品	1.070847	0.862683	1.094648
プラスチック・ゴム製品	1.179308	0.950060	0.868580
窯業・土石製品	1.303659	1.050238	0.862512
鉄鋼	1.216290	0.979852	0.863723
非鉄金属	1.218502	0.981635	0.850320
金属製品	1.178254	0.949210	0.912746
はん用機械	1.184847	0.954522	0.827657
生産用機械	1.149097	0.925721	0.832262
業務用機械	1.189970	0.958649	0.819256
電子部品	1.210519	0.975203	0.892548
電気機械	1.144632	0.922125	0.816240
情報通信機器	1.153862	0.929560	0.809103
輸送機械	1.284318	1.034656	0.989103
その他の製造工業製品	1.201474	0.967917	1.041755
建設	1.236356	0.996018	1.074801
電力・ガス・熱供給	1.328747	1.070449	1.564506
水道	1.447445	1.166073	0.975381
廃棄物処理	1.300047	1.047328	0.967850
商業	1.227331	0.988747	1.152269
金融・保険	1.292834	1.041517	1.459666
不動産	1.234247	0.994319	1.137866
運輸・郵便	1.244621	1.002676	1.585840
情報通信	1.297197	1.045032	1.089761
公務	1.151379	0.927560	0.928489
教育・研究	1.222422	0.984793	0.815551
医療・福祉	1.222131	0.984559	0.820670
他に分類されない会員制団体	1.140756	0.919002	0.865209
対事業所サービス	1.198463	0.965491	2.114626
対個人サービス	1.274730	1.026933	0.863017
事務用品	1.327682	1.069591	0.883980
分類不明	1.372705	1.105862	0.883799
全産業平均	1.241299	1.000000	1.000000

(6) 最終需要項目別誘発

① 生産誘発

- ・ 県内生産額 (18 兆 6,970 億円) がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが 13 兆 3,002 億円 (生産誘発依存度 71.1%、以下同じ) と最も大きく、順に、民間消費支出 2 兆 4,854 億円 (13.3%)、県内総資本固定形成 1 兆 6,140 億円 (8.6%)、一般政府消費支出 1 兆 2,066 億円 (6.5%) などとなっています。
- ・ 平成 27 年と比べると、移輸出に対する依存度が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出などに対する依存度が低下しています。

表 8 最終需要項目別生産誘発

(単位:億円)

	生産誘発額				生産誘発係数				生産誘発依存度			
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
家計外消費支出	1,774	1,691	1,807	942	0.664865	0.767793	0.768406	0.619980	1.0%	1.0%	0.9%	0.5%
民間消費支出	29,591	32,471	31,274	24,854	0.670638	0.714827	0.717121	0.654834	16.6%	18.4%	16.2%	13.3%
一般政府消費支出	10,469	12,751	12,745	12,066	0.939260	1.023374	0.984740	0.948734	5.9%	7.2%	6.6%	6.5%
県内総固定資本形成	16,530	10,888	17,946	16,140	0.846266	0.739354	0.797188	0.824877	9.3%	6.2%	9.3%	8.6%
在庫純増	149	229	-49	-32	0.434064	0.352312	0.420178	0.135522	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
移輸出	120,094	118,095	128,962	133,002	1.318851	1.303615	1.282822	1.239691	67.2%	67.0%	66.9%	71.1%
最終需要計	178,607	176,174	192,685	186,970	1.057640	1.059996	1.059701	1.045665	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 粗付加価値誘発

- ・ 粗付加価値 (8 兆 1,294 億円) がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが 4 兆 9,303 億円 (粗付加価値誘発依存度 60.6%、以下同じ) と最も大きく、順に、民間消費支出 1 兆 5,449 億円 (19.0%)、県内総固定資本形成 7,917 億円 (9.7%) などとなっています。
- ・ 平成 27 年と比べると、移輸出に対する依存度が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出などに対する依存度が低下しています。

表 9 最終需要項目別粗付加価値誘発

(単位:億円)

	粗付加価値誘発額				粗付加価値誘発係数				粗付加価値誘発依存度			
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
家計外消費支出	1,055	1,056	1,115	548	0.395304	0.479564	0.474294	0.360606	1.3%	1.4%	1.3%	0.7%
民間消費支出	18,667	20,668	20,841	15,449	0.423065	0.454997	0.477877	0.407054	23.7%	27.2%	24.4%	19.0%
一般政府消費支出	6,960	8,333	8,591	8,080	0.624450	0.668736	0.663754	0.635369	8.9%	11.0%	10.0%	9.9%
県内総固定資本形成	7,323	5,074	9,036	7,917	0.374897	0.344554	0.401371	0.404638	9.3%	6.7%	10.6%	9.7%
在庫純増	61	80	-9	-3	0.177579	0.123145	0.079350	0.014559	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
移輸出	44,550	40,801	46,007	49,303	0.489237	0.450390	0.457645	0.459542	56.7%	53.7%	53.8%	60.6%
最終需要計	78,616	76,027	85,580	81,294	0.465530	0.457435	0.470660	0.454650	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 移輸入誘発

- ・ 移輸入（9 兆 7,511 億円）がどの最終需要により誘発されたかをみると、移輸出によるものが 5 兆 7,984 億円（移輸入誘発依存度 59.5%、以下同じ）と最も大きく、順に、民間消費支出 2 兆 2,505 億円（23.1%）、県内総固定資本形成 1 兆 1,649 億円（11.9%）などとなっています。
- ・ 平成 27 年と比べると、移輸出に対する依存度が上昇し、県内総固定資本形成や民間消費支出などに対する依存度が低下しています。

表 10 最終需要項目別移輸入誘発

（単位：億円）

	移輸入誘発額				移輸入誘発係数				移輸入誘発依存度			
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
家計外消費支出	1,613	1,146	1,236	971	0.604696	0.520436	0.525706	0.639394	1.8%	1.3%	1.3%	1.0%
民間消費支出	25,456	24,757	22,770	22,505	0.576935	0.545003	0.522123	0.592946	28.2%	27.5%	23.7%	23.1%
一般政府消費支出	4,186	4,128	4,352	4,637	0.375550	0.331264	0.336246	0.364631	4.6%	4.6%	4.5%	4.8%
県内総固定資本形成	12,210	9,653	13,476	11,649	0.625103	0.655446	0.598629	0.595362	13.5%	10.7%	14.0%	11.9%
在庫純増	282	570	-108	-234	0.822421	0.876855	0.920650	0.985441	0.3%	0.6%	-0.1%	-0.2%
移輸出	46,510	49,789	54,523	57,984	0.510763	0.549610	0.542355	0.540458	51.5%	55.2%	56.6%	59.5%
最終需要計	90,258	90,176	96,250	97,511	0.534470	0.542565	0.529340	0.545350	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3 令和2年雇用表の概要

(1) 雇用表とは

- ・雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された従業者数等を列部門ごとに示したもので、就業構造の把握や雇用者需要の予測等に利用出来るものです。

(2) 従業者総数

- ・令和2年の県内従業者総数は971,576人で、産業別(13部門)にみると、サービス業が371,927人(全体の38.3%)と最も多く、順に、製造業が220,505人(22.7%)、商業が150,198人(15.5%)、建設が68,074人(7.0%)などとなっています。

表11 産業別の従業者総数

(単位:人)

	令和2年	
	従業者総数	構成比
農林水産業	33,456	3.4%
鉱業	445	0.0%
製造業	220,505	22.7%
建設	68,074	7.0%
電力・ガス・水道	3,460	0.4%
商業	150,198	15.5%
金融・保険	23,045	2.4%
不動産	11,930	1.2%
運輸	52,167	5.4%
情報通信	9,553	1.0%
公務	26,662	2.7%
サービス業	371,927	38.3%
分類不明	154	0.0%
全産業計	971,576	100.0%

(3) 従業上の地位別構成

- 令和2年における県内従業者を従業上の地位別にみると、個人業主が76,872人（全体の7.9%）、家族従業者が18,154人（1.9%）、有給役員が55,995人（5.8%）、常用雇用者が800,326人（82.4%）、臨時・日雇が20,229人（2.1%）となっています。有給役員・雇用者計（有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の合計）が従業者総数の90.2%を占めています。

表12 従業上の地位別構成

（単位：人）

	従業者総数	個人業主	家族従事者	有給役員・ 雇用者計	有給役員	雇用者		
							常用雇用者	臨時・日雇
令和2年	971,576	76,872	18,154	876,550	55,995	820,555	800,326	20,229
構成比	100.0%	7.9%	1.9%	90.2%	5.8%	84.5%	82.4%	2.1%

(4) 雇用係数

- 産業別（39部門、事務用品及び分類不明を除く）の雇用係数をみると、林業（0.178573）が最も高く、順に、商業（0.172432）、対個人サービス（0.163867）、医療・福祉（0.119570）、教育・研究（0.112815）などとなっています。

表13 雇用係数（上位5部門）

令和2年

順位		雇用係数
1	林業	0.178537
2	商業	0.172432
3	対個人サービス	0.163867
4	医療・福祉	0.119570
5	教育・研究	0.112815